

「沖縄から東アジアの平和と共生を」

——寺島実郎先生の講演会のまとめ——

- ◇ 2022年7月20日18時25分 沖縄市・沖縄市民会館中ホール
 - ◇ 主催：(一社) 勁草塾 (けいそうじゅく) 沖縄事務所 (齋藤勁代表)
 - ◇ 後援：琉球新報社、連合沖縄
 - ◇ 協力：(一社) 寺島文庫、Save Our Okinawa
- ※文責 (小見出しを含む)：一般社団法人沖縄の家事業グループ事務局

■ 全体司会：勁草塾沖縄事務所 世話人 山内末子・沖縄県会議員



・内外の動きを分析し、経済学者として国内外の評価の高い寺島実郎先生 (日本総研会長) と玉城デニー沖縄県知事を迎えての特別講演会で、みなさんといっしょに沖縄の課題を考えたい。

■ 主催者あいさつ：勁草塾沖縄事務所 齋藤勁代表理事



・沖縄の本土復帰50年の節目の年、隣国の中国との国交回復50年という節目の年。今、何をどうすればよいのか、そのために学びを広げ、それを形あるものにしていかなければならない。沖縄がアジアの中で、大きな役割を果たしていくには何をすればよいのか、本日の講演会の中で浮き彫りにしていきたい。

■ 寺島実郎先生の講演

「コロナ・ウクライナ危機を超えて——沖縄の未来構想とは何か」



プロフィール：
一般財団法人日本総合研究所会長
一般社団法人寺島文庫代表理事
多摩大学学長

◆ 沖縄の課題 アジアのダイナミズムを取り込む

・(沖縄に入るにあたって) 翁長さん (元沖縄県知事・故人) のことを思い出していた。私と翁長さんは団塊の世代で同時代を歩んできた。私はビジネスの場でやってきたが、自著のひとつに『人はなぜ戦争をするのか』(岩波書店)がある。その中に2015年5月の翁長さんとの対談が収録されている。そのとき考えていた沖縄の論考をたたき台に、翁長さんと話し合った。

- ・(江戸時代末期、来航した)ペリーは当時の琉球に5回立ち寄り、米琉条約を締結している。江戸時代、琉球は日中両国に帰属する独立国家だった。

沖縄の立ち位置は「イデオロギーでなくアイデンティティ」

- ・対談の中で、翁長さんは沖縄の立ち位置について「イデオロギーでなくアイデンティティだ」と強調していた。沖縄とは何か、ということになるが、それは日本とは何か、につながる。戦後、沖縄の施政権は米国にあり、1972年に施政権が返還されるが、そのとき翁長さんは、「基地収入からの脱皮」を目標にしたという。本土側は、沖縄は米軍基地で食っていると考えているが、それは間違いだと言う。そのことは玉城県政のもとで明確にされつつある。
- ・沖縄の経済について問題意識を共有しておきたい。2年ほど前までの20年間、(私は)経団連の研修会で一部上場の会社の経営企画部長、人事部長を相手に人づくりに努めてきた。その研修を受けた者の中から、50数人の会社社長が誕生した。そのリーダーたちは、日本は「そこそこうまくいっているのではないか」と考えていた。アベノミクスで金融緩和が進み、財政出動し、株価はあがっている。円安に反転し、輸出企業は潤っている。株価が高ければ、株主からの経営者批判は出ない。経営者にはうまくいっている感があった。

日本は先頭を走っているという錯覚

- ・ところが、今年の研修会では、経営者が血相を変えていた。なぜか。日本のGDPの世界での比率は1950年は3%にすぎず、そこから戦後が始まった。1988年の昭和の最後の年になると、それが16%を占めるに至った。そのとき日本を除くアジアは、中国、インド、ASEANなどを含めて6%にすぎない。日本はダントツの経済産業国だった。2000年も14%で持ちこたえていた。ところが、2021年の実績を見ると、日本はわずか5%、日本を除くアジアはなんと25%になっている。まだ日本が先頭を走っている錯覚に陥っている。
- ・このままで行くと、2030年には日本のGDPで占める比率がどうなるか、4%に落ち込む見通し。日本を除くアジアの比率は32%になる。
- ・そこで、このアジアダイナミズムにどう対応するか、である。日本の貿易相手国の推移をみると、どこを相手に通商国家としてメシを食っているかということだが、つまり日本のアイデンティティということになるが、1990年には米国が27.4%を占めていたのに、2011年には11.9%に落ちた。その後15%まで盛り返すが、2020年また落ちた。

対中貿易の比率が急増している

- ・一方、対中国貿易だが、1990年わずかの3.5%だったが、2007年には20%を占め、米国を追い越す。グレーターチャイナ・大中国圏(中国・台湾・香港・

マカオ・シンガポール)で見ると、日本の貿易の対大中国圏の比率は3割を占め、じきに5割に、そして2030年には6割を占めることになるだろう。

- 日本が悩ましいことは、政治面は米国のことが大半を占め、米国を通してしか世界を見ない。肝心の下部構造(対中貿易の増加など)に相反して、頭と体がバラバラになってしまっている。このバラバラ感が日本の迷走となっている。
- 米中対立と言ってはいるが、今年の貿易を見ると、米中貿易は低迷しているどころが、大きく伸びている(去年は前年比982億ドルの増)。米中貿易は日本のそれより3.1倍伸びている。つまり米中関係は、政治的に対立していても経済的には深く結びついている。米中対立といった雰囲気、日本は引きずられているのではないか。

物流は太平洋側でなく日本海側に移っている

- アジアダイナミズムと日本海物流に視線を移すと、米中の物流は日本海から津軽海峡を抜ける(そして太平洋への)ルートで動いている。日本海からの方が(太平洋側廻りより)米本土の西海岸に着くのに2日早くなる。そのため物流は、太平洋側より、日本海側に移っている。
- 世界の港湾ランキングを見ると、コンテナ物流で日本の最高の東京港でさえ43位に落ち込み、通商国家のシンボルだった横浜・神戸は69位、70位にまで落ちてしまった。太平洋側の港湾が一気に落ちた。
- 日本でコンテナ物流の取り扱いが一番伸びているのは、日本海側の山形県の酒田港となっている。とくに3.11以降、仙台、宮城から車で1時間半の酒田(港)へと物流の流れが変わって、酒田から中国、米国へ、となっている。

沖縄にとって台湾との関係が重要

- そんな流れを踏まえつつ、沖縄にとって考えてほしいのが、台湾との関係である。これまで日本は、台湾を、日本の下請け工場のように考えていたかもしれないが、今や話は逆転している。今年の台湾のGDP=7895億ドル(今年の1ドル110円レートで86兆8450億円/事務局)は、ロシアのGDP=1兆8000億ドルの44%にあたる。ロシアはこれから10年、20年ますます弱体化し、結果、台湾はGDPでロシアを追い抜くだろう。ちなみに台湾のGDPのイメージは、九州全域(GDP・4125億ドル)より、関西全域のGDP・6600億ドルに近い。

アジアのロジステック(物流)の基点としての沖縄

- 沖縄のすぐ南に、日本の関西全域のGDPに匹敵する台湾(人口2300万人)がある。アジアダイナミズムとどう向き合うか、を考えたときに、まず、大中国圏が念頭にあるが、中国本土を除いても、台湾には大きなポテンシャルがあ

ることに気づかなければならない。沖縄の活性化のポイントがここにある。

- ・つまり、今、沖縄県が考えている沖縄の 21 世紀ビジョンに、どんなプロジェクトが必要なのか。
- ・ひとつは、ANA は沖縄にロジステック（物流）の基地を置いているが、これをアジア物流のハブ（拠点）として活用していく。たとえば北海道や青森の農産物をいったん沖縄に集積して、大中国圏つまりアジアの購買力のある地域へ輸出する。つまりアジアのロジステックの基点としての沖縄の追求である。そのプロジェクトをどれだけ描き切れるか、が沖縄の課題ではないか。

沖縄本島北部にまったく新しい型のエンタメパークを

- ・ふたつ目は、沖縄にとってのポテンシャルとして、人口 2300 万人、GDP・8000 億円を超える台湾が近くにあるということを見なければならぬ。つまり沖縄にとって、台湾との関係性をどうやって引き込むか、である。
- ・沖縄の北部に大きなテーマパーク（エンターテイメントパーク）を造ろうという構想がある。ディズニーランド的な、人工的なものでなくて、ハワイにあるポリネシア文化センターのような、自然に踏み込んだ、まったく新しい型のエンタメパークにしてはどうか。デンマーク・コペンハーゲンのチボリ公園（遊園地）では市民が参画してサポートしているが、そのような市民参加型を追求すべきだ。沖縄には観光学を置く名桜大学があるが、プロジェクトとして、その学生たちの「闘いの場」をつくってあげたい。日本国内やアジア各国から人びとを引き寄せられるテーマパークを造るということが、沖縄の観光事業にとってきわめて重要なのではないかと考えている。

医療・防災産業の拠点づくりへ

- ・三つ目だが、医療・防災産業の拠点づくりである。日本総研では今、医師会・歯科医師会・土木業界などの協力のもと、日本の新しい産業の研究をしている。日本はイノベーション（技術革新）が課題と言われるが、ファンタメンタルズ（産業の基礎・基盤）つまり総合エンジニアリングが問われているのではないかと。新型コロナのワクチンも作れていない、国産ジェット（MRJ）も造れない。部材、素材など部品の技術を自慢してはダメではないか。完成体をつくり上げるといふ、総合エンジニアリング力、つまり日本に今問われているのは、そんな大きな構想力と指導力ではないか。

沖縄の食料自給率は 70%まで引き上げられる

- ・鉄鋼・電気・自動車産業を育成すれば、Prosperity（繁栄＝豊かさ）するが、豊かさだけでなく、国民の「安心」と「安定」をつくる産業を育てることが課題ではないか。

- ・たとえば、食と農。沖縄の食料自給率（カロリーベース）は 34%で、全国平均 37%とほぼ同じだが、（沖縄が）本気で取り組めば 70%まで引き上げられと思う。東京のそれは 0%だが、それでもパニックが起きないのは、カバーするロジステックが動いているからだ。しかし、それにしても危うい。一方、米国の食料自給率は 132%で、盤石な農業国家。欧州各国も（英・伊を除けば）ほぼ 100%。日本は TPP を云々しているが、食料自給率を 70%まで引き上げる戦略性が必要なのではないか。

高付加価値のコンテナ集積地を造る

- ・食の世界は生産だけではない。加工・流通・調理なども入る。このプロセスで付加価値を付けることに力を入れる必要がある。そこで、（日本総研として国交省の協力を得て）全国の「道の駅」を防災拠点化する構想を追求している。
- ・沖縄のどこか一か所でよいから、沖縄モデルと言えるような、シンボリックな「防災拠点」つまり高付加価値のコンテナ集積地を造りたい。具体的には「道の駅」にスペースをつくって、50 棟ほどの防災コンテナを並べて、PCR 検査のユニット、医療行為ができるユニット、歯科医療ができるユニット、避難民のカプセルホテル、蓄電・備蓄の施設、食料などを配達する可動コンテナなどを、日本の技術力を集積した基地を造る。やり方によっては輸出産業となる。

カナメ石・尖閣問題から見えてくる日米関係

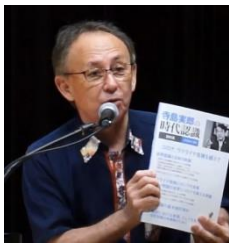
- ・最後に「カナメ石」について。「カナメ石」を動かすと、沖縄の全体像が見えてくる。それは尖閣（諸島）問題である。米国のリーダーは日本に対し、例えばバイデン・岸田電話会談などで必ず、「尖閣は日米安保条約第 5 条の対象である」と言う。日本側が聞きもしないのに、である。（米側は）そう言えば、日本人が安心する、と考えてのことである。
- ・しかし、ここには米国のあいまい作戦がある。つまり尖閣の、日本の施政権は認めるが、領有権にはいっさい関与しようとしなない。たしかに施政権と領有権は別問題である。沖縄の日本への（施政権）返還の頃、1970 年代、尖閣周辺には化石燃料（海底資源）が埋蔵している可能性があることが分かった。それを機に、中国は領有権を強く主張するようになった。ただ、中国は、尖閣は台湾に帰属しているという考えに立ってはいるが。その点を踏まえて米国は施政権が日本にあるとしながらも、領有権問題をあいまいにしているわけである。米国のあいまい作戦は、中国への配慮というより、台湾への配慮なのではないか。いずれにしろ、その結果、尖閣問題が複雑になった。もし、中国軍が尖閣を占領する行動に出た場合、米国は日米安保条約第 5 条によって、介入してくると考えていたら、そんな単純な話にはならないということである。
- ・したがって、日米同盟であっても、日本はしっかり自己主張をする国にならなければならない。沖縄返還協定では、尖閣諸島は、施政権を日本に返還する領

域に明確に入っている。そのことを基準にして、米国は返還前までは施政権をもって実質的に使っていた尖閣諸島について、なぜ、日本の領有権を認めなのか、と詰めることが同盟国として必要である。

- ・日本に問われているのは、米国との同盟関係を大事にしながらも、アジアのなかで、その役割をいかに果たすのか、その姿勢を際立たせていくことである。

■玉城デニー・沖縄県知事

「新・沖縄 21 世紀ビジョンの着実な実現を目指す」



・21 世紀の日本産業の進路に、沖縄県は深く関わっている。アジアの GDP の変化、とくに大中華圏との関係の中で、沖縄県は 2010 年に「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を策定し、2022 年 3 月までは、アジアのダイナミズムを取り込んで、沖縄がジャンプ台になって日本全体の経済の向上に寄与しようと取り組んできた。

- ・ANA 国際ハブ物流もそのひとつ。この間、長野県や愛知県などの農産物、特産品を沖縄に集積し、アジアへ販売（輸出）する事業を行なってきた。観光業も来沖観光客 1000 万人のうち 300 万人がインバウンドだった。インバウンドの第一位は台湾、第二位が中国である。とくに沖縄にとって台湾は隣接する重要な地域である。
- ・アジアのダイナミズムを取り込むことによって、沖縄の失業率や有効求人率も改善させてきた。所得税の納付率も上がった。

県民参加型の「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」

- ・そして今、令和 4 年からの「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」では県民参加型を追求している。それが、SDGs (Sustainable Development Goals) 「持続可能な開発目標」の考えを取り入れた計画である。承知のとおり、SDGs は国連が提唱し、発展途上国も飢餓をなくし貧困をなくすため食料・水・医療などを、持続可能な形で届けようという取組みだ。つまり永続的な開発をしようという計画である。沖縄でも、この理念のもと、あらゆる事業者が利害関係者として計画に参画してもらって、域内経済を伸ばそうとしている。
- ・SDGs に、もうひとつの観点として環境を組み入れ、さらにイノベーション改革という視点をもって、デジタル技術を採用して「見える化」するデジタルトランスフォーメーション (DX) に取り組んでいる。
- ・21 世紀ビジョンでは、5 つの未来像と 4 つの固有課題の解決を掲げている。1972 年の本土復帰のとき、沖縄特別措置法の策定において、沖縄の歴史、散在する離島を抱える地理的事情、亜熱帯海洋性気候、米軍基地施設の集中による社会的事情、この 4 つの課題を考慮して特例措置が講じられ、ダム、港湾、

空港、道路、病院、学校などの社会資本整備が行われてきた。

- ・ただ、これらを県外資本に頼ったため、予算が投じられても、大半は本土に還流してしまう。したがって、県内の中小零細業へのあと押しがどうしても必要である。そこで「新・21世紀ビジョン」では、中小零細業者がDXでもって企業のイノベーションを進めて、小さい企業だからこそ機動的に仕事ができるよう、また、共同してアジアに展開できるよう、支援する施策を盛り込んでいる。

沖縄から起業していく若い人財を育てる

- ・さらに沖縄の優位性をどう生かすか。沖縄はこれまで、食と農、医療と防災、文化と教育を大事にしてきた。それが沖縄のアイデンティティである。これを基盤に、各分野でイノベーション（革新）に取り組んでいる。
- ・文化や教育で人をつくる基盤を整備していきたい。沖縄から起業していく若い人財を育てたい。医療・防災の拠点も形成したい。
- ・ロシアで沖縄の観光プレゼンをしたとき、ロフトス州（欧州に近い州）の人たちが、沖縄のカジマヤー（数え年97歳の長寿の祝い）の、健康的なおばあちゃんの写真を見て、「97歳まで生きる人が何人いるのか」と聞かれて、「いっぱいいらっしゃいます」と答えると、60歳になると、もうそろそろと考えているロフトスの人たちは目を丸くして「沖縄と仲良くなりたい」として、ロストフ州から姉妹州県の締結のアプローチがあった。今、その協議は中断しているが、沖縄から沖縄の魅力をアピールしていけば、海外から沖縄に目が向いてくる、観光・保養の島として理解が広がるのではないか、そのような可能性を持っている。
- ・そのためにも沖縄を平和な島にしなければならない。全国の米軍基地の70%が集中しているが、沖縄の可能性を引き出すため、国は少なくとも人口密集地にある基地をなくす努力をしてほしい。基地跡地利用のときは事前に環境調査をさせてほしい。「新・21世紀ビジョン」には、そのことを織り込んでいる。

■ 質疑 ■

◆軍事的には台湾とどう向き合うか

- Q) 台湾との関係に着眼してほしいとの話だったが、軍事的には、台湾にどのように向き合うのか。

A/寺島) 日本は、台湾海峡の軍事的な緊張に巻き込まれないようにしなければならない。台湾には米軍基地はない。もし、台湾海峡を挟んで軍事衝突となれば、沖縄の米軍基地が動き、中国からすれば、「敵基地攻撃」を考える。つまり沖縄が軍事攻撃の対象となる。したがって、日本には、台湾海峡危機が起きないように、目に見える努力が問われている。

・米国とは正面から向き合いつつ、日本はアジアにおいて、何を實現しようとしているか、をはっきりさせることである。

- ・東南アジアの国々は、日本がアジアにおいてどうしようとしているかのビジョン、姿勢を見ている。残念だが、今のところ、日本は米国と組んで中国に立ち向かう方向へ動いている。
- ・米国が日本の国連常任理事国入りを支持すると言うが、日本が常任理事国になろうとしてもアジアで支持する国はないだろう。なぜか。それは常任理事国の中で、米国寄りの1票を増やすだけだからだ。
- ・米国との同盟関係を大事にしながらも、日本に問われているのは、アジアの視点でどのようにするか、である。G7の中で、日本はアジアの視点で何を主張しているのか、を見ると、心許ない。国連分担金への日本の拠出金の占める比率は、分担金はGDPに比例しての拠出となるが、2000年には20.6%だったが、2021年は8.6%に落ちた。中国は12%を拠出している。この変化からして、日本の常任理事国入りは現実味がない。日本は米国とともに中国に立ち向かうといった単純な姿勢では、みずから転んでしまいかねない。



参加者の質問に答える
寺島実生(左)と
玉城デニー県知事(右)

◆教育費はすべて無償化できないのか

Q) 玉城県政の施策に保育料の無償化や、給付型奨学金の支給など大学への進学支援策があるが、保育園から大学まですべての教育費を無償化することはできないのか。

A/玉城) この4年間、291項目の公約を掲げて、278項目は着手している。そのひとつが保育料の無償化である。国の政策でもある。一方、奨学金は返還における支援策として、奨学金の返還に協力している企業に、県として支援する施策を、令和4年度から実施している。幼児期から大学生まで、家庭や、個人に支援が必要だが、たとえば、子育て支援センターとして母子手帳を持つ母親に対し自治体と協力して支援する施策を講じている。子どもの医療費の無償化、中学卒業まで医療費の窓口負担の無償化を実施している。沖縄市、名護

市では高校卒業まで医療費の窓口負担を無償としている。学校の教員不足、保育士の増員について、国に対し、沖縄での特区としての措置を求めている。これからも、沖縄らしい「優しい社会の構築」を目指して取り組んでいきたい。

◆「子育て先進県・沖縄」を宣言してはどうか

A/寺島) 関連だが、都道府県別人口増減率の、2015年から2045年までの厚労省のデータを見ると、推計予測値だが、2045年には人口が、秋田県は40%減、青森は37%減、山形は31.4%減であって、東京より北の各県は人口が3割減となっている。東京はかろうじてプラス0.7%、そして沖縄はマイナス0.4%だが、ここ10年を見ると、人口が増えている「例外的」県が沖縄でもある。つまり人口という面で、沖縄には可能性があるということである。この間の子育て・母子家庭支援、医療・教育支援策を踏まえて、「子育て先進県・沖縄」を打ち出してはどうか。シングルマザーに対して、沖縄県がバックアップして、「沖縄は子育てしやすい」という状況を作り出すと、もっと魅力のある県になるのではないか。沖縄には、そんな可能性がある。

◆付加価値を生み出すまったく新しいエンタメパークを

Q) 北部のテーマパークは、ディズニーやユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)のようなスタイルがよいのではないか。

A/寺島) ディズニーなどはたしかに人工的な高度な技術を採用して人気があるが、沖縄としては、ディズニーパートⅡを追うのではなく、沖縄の亜熱帯気候に適した気候や、環境も網羅したエンタメパーク、つまりテーマパークだけでなく大学があり、ホテルがあり、若者を育成していく教育機関もあるといった付加価値を付けた、まったく新しい観光産業をつくるといったエンタメパークを追求すべきではないか。みんなで作るという、市民参加型の観点も忘れないでほしい。

・最後に、とくに若いみなさんに言いたいのは、沖縄が置かれている状況をつかむには努力がいるとうことである。望みたいことは、沖縄をはじめ日本が置かれている状況を、体系的に、しかも徹底して情報を集めて、これからの課題を考えてほしいということである。

[了]